

未来人を呼び寄せる 討議デザイン

西村直子・井上信宏・武者忠彦

1 フューチャー・デザインと 政策形成

仮想将来世代の住民による新しい視点やアイデアの生成を促すフューチャー・デザイン（以下、FDとする）は、すでに岩手県矢巾町をはじめ、いくつかの自治体の政策形成過程で実践的に導入されている（原・西條（2017））。従来、政策形成をめぐる研究は、政治学や政策科学の分野における政治的主体の行動分析を中心に展開してきたが、政策形成過程への住民参加の拡大を背景に、近年では一般住民も含めた合意形成の研究が重要度を高めてきた。とりわけ、投資規模が大きく、ライフサイクルも長い社会資本整備をめぐる合意形成は、利害関係者が多く、将来予測の不確実性も高くなるため、困難かつ重要な研究課題となっている（土木学会誌編集委員会編（2004））。こうした状況に対して、筆者らは長野県松本市における新庁舎建設基本構想の策定作業にFDの枠組みを援用することで、新しい合意形成の方法論を検討し、その効果を分析した。

2 松本市における実施状況

松本市と信州大学経法学部は、2016年度より「地域政策研究会」を設立し、自治体政策におけるFDの援用に関する勉強会を継続的に開催してきた。その過程で、建て替え予定の市役所新

庁舎の基本構想策定に向けて、広く合意を形成する必要が生じたため、2017年11月にFDを用いた市職員約60名対象のワークショップ（以下、WSとする）を2日間、続いて2018年1～2月に一般市民約45名対象のWSを2日間実施した。WSの設計やファシリテーターの育成は、専門家を抱える地元NPOの協力を得て進められた。このように、自治体、大学、NPOという産官学の綿密な連携によって実施されたことが、本研究の特徴のひとつである。

本研究のもうひとつの特徴は、仮想将来世代になるための方法の精緻化である。参加者を1グループ7名程度の現代世代グループと将来世代グループにランダムに振分け、同じグループで2日間にわたり2回の討議を実施した。各回では、あるべき新庁舎について具体的に討議する前に、各世代グループで該当する世代になりきるための「世代ワーク」を実施した。現代世代グループの世代ワークでは、現代的な課題に目を向けるために、市内各地区の人口や地理的条件などの基本情報が書かれたカードを白地図上に貼付しながら、地域ごとの課題を描き込む「空間旅行ワーク」を実施した。この作業を通じて、中心市街地の交通渋滞や周辺部の超高齢化など、地域課題の空間的な違いや広がり認識された。一方、将来世代グループでの世代ワークでは、以上の白地図によるワークに加えて、松本市に関する1960年から2060年までの年表をもとに、過去の出来事を振り返りながら将来の社

表1 現在と将来の金銭的価値に関する時間選好アンケート例

該当する方に○を付けてください。

段階	受け取り方L (今日)	受け取り方R (1年後)	あなたの選択 (どちらかに○)
1	今日9,800円	1年後に10,000円	L・R
2	今日9,400円	1年後に10,000円	L・R
3	今日9,000円	1年後に10,000円	L・R
⋮			
10	今日6,200円	1年後に10,000円	L・R

対象WSの例で言えば、将来世代は、現代世代と比較してワークで出される付箋の数が少ない傾向にあった。これは必ずしもワークが滞っていたことを意味しない。グループ内の討議に耳を傾けると、未来人として将来を考え、そこから現在を考えることについてメタレベルでの活発な意見交換が行われていた。そこでは未来人を自らに引き寄せ、現役職員としての考えを将来の視点から見直す作業が行われていたのである。この過程でいち早く未来人になることができた参加者がいたグループでは、一挙にアイデアの整理や深掘りが進むのである。

第二に、討議の視座の違いが指摘できる。市職員対象WSでは、現代世代の討議は、現状や現在の課題の確認から始まって、それを解決するための方法を考えるという流れを経るグループが比較的多かった。その結果、さまざまな機能を新庁舎に求める「足し算の思考」になっていたのである。一方、将来世代の討議では、将来の社会状況を予想することから入り、少子化の進行やAI化が進展することから市役所の機能が縮小していくと判断し、それでも残る機能は

何かを考えるグループが散見された。いわば「引き算の思考」を経て、ミニマムな新庁舎を考えるようになっていたのである。

現代世代と将来世代の討議の差は、一般市民対象のWSでも同様に観察されている。しかし、こうした外形的な違いの指摘だけでは“未来人を呼び寄せることに成功した”というには不十分であるといわざるを得ない。

本研究では、次節で述べるような意思決定に関わるアンケート調査から、主に思考の時間的スパンに焦点を当てて、世代ワークを経た将来世代グループの思考変化について解析を試み、討議に差を生んだ仮想将来世代の思考特徴を探った。

4 時間選好から見る 仮想将来世代思考の特徴

将来世代グループが、長期的視野に基づき現在の自分の利害を超えた見地から物事を考えているとどうやって判定できるのか。これは学術的な問いであると同時に、政策担当者やファシリテーターなどの討議現場のスタッフが安心してFD手法を応用するための重要な問いである。筆者らは、WSの参加者に現在と将来の金銭的価値に関するアンケートをとり、「時間選好」を測定した。まず、1回目のWSの冒頭、世代ワークを含めて全ての作業を開始する前に1度、そして2回目のWSの討議完了後に再度同じ内容でアンケートをとり、個人単位で比較してみた。

表1に示す問1～10までの質問リストは、経済学における時間選好測定のための標準的質問表である (Andreoni et al. (2015))。参加者は、選択肢LがよいかRが良いかを各問で回答する。選択肢Lは現時点で獲得できる金額を示すのに対し、1年後に10,000円獲得できるのが選択肢Rである。問1から問番号が進むにつれてLを選択する魅力が薄れ、問1でLを選択した人もいずれRに選択がシフトすることが予想される。シフトが生じた最初の間番号 (Q) をデータとして採取する。Qの値が小さいほど、その個人の1年後の金額の重みが大きいことを示し、より長期的視野を持つと考えられる。この標準ケースに加えて、筆者らは、各参加者が見知らぬ他人とペアを組み、表1の選択肢L、Rと同じ金額を同じ時点でペアの両者が獲得する選択肢L₁とR₁を用意し、相手に選択権がないまま参加者のみがL₁とR₁のどちらかを選択するペアケースを新たに考案し、社会的な時間選好を測る一歩とした¹。

現時点での予備的解析結果から、標準ケースとペアケースの双方で、1回目と比べ2回目で将来世代グループに所属した個人のQ値が下がり、長期的視点の獲得につながっていることがわかった。さらに、若い世代でペアケースにおけるQ値の下降幅が大きく、全般的に女性のQ値が低いことがわかった。また、Q値は人々の社会性指数 (SVO) とも連動していることもわかってきた²。このように、仮想将来世代として物事を考えるというプロセスは、性別や生きてきた長さ、社会性といった人間の様々な側面を動員して、人々に長期的視野を獲得することを可能

にしていることがわかる。そして重要な点は、このようなQ値の有意な変化は現代世代グループの個人のQ値データからは観察できなかったことである。

5 今後

広く様々な課題や異なる地域でFD手法を実践してもらうためには、現状より短時間で簡単に仮想将来世代にジャンプできることや、ファシリテーターの技量に過度に依存しないようにする必要がある。その問題意識から、松本市での実施では、前述のように世代ワーク手法を考案してきたわけだが、今後さらなる手法開発が必要である。異なる課題でのFD実施例を積み、異なる手法の効果を検証するとともに、時間選好と社会性との関わりについてさらに掘下げるのが、今後の研究・実施方向となる。

注

- 1 自分と相手が異なる時点で異なる金額を獲得するケースも考慮したが、ここでは紙面制約のため割愛する。
- 2 SVOは社会心理学領域で多用される社会性に関する指標。自他の利得が異なる複数の質問に対する回答から、社会性の高いprosocial型か社会性の低いproself型に大きく分類できる。(詳細は、例えばVan Lange & Kuhlman (1994)参照)

参考文献

- Andreoni, J., M. Kuhn, and C. Sprenger, (2015) "Measuring time preferences: A comparison of experimental methods," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 116: 451-464.
- 原圭史郎・西條辰義 (2017) 「フューチャーデザイン——参加型討議の実践から見える可能性と今後の展望」, 水環境学会誌, 40巻, 4号, pp. 112-116.
- 土木学会誌編集委員会編 (2004) 『合意形成論——総論賛成・各論反対のジレンマ』土木学会。
- Van Lange, P. A. M., Kuhlman, D. M. (1994) "Social value orientations and impressions of partner's honesty and intelligence: A test of the might versus morality effect," *Journal of Personality and Social Psychology*, 67: 126-141.